

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高(千円)	28,687,949	33,148,257	110,831,865
経常利益(千円)	3,852,809	5,684,312	11,073,513
四半期(当期)純利益(千円)	2,151,008	3,346,575	5,809,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,762,799	3,715,995	7,457,015
純資産額(千円)	43,934,598	59,538,539	56,192,839
総資産額(千円)	146,571,590	176,484,966	169,250,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.52	92.86	175.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	32.7	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な金融財政政策の効果が实体经济に波及しはじめ、円安基調の定着や株価の上昇などと相まって、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどが広がり、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり政府建設投資は底堅く推移しており、さらに民間建設投資も好調な企業収益に支えられ穏やかな回復傾向が見られました。ただ一方で技術者・技能労働者不足による入札不調や原材料価格の高止まり等が顕在化するなど、建設動向は依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き総力を挙げ復興関連工事への資源の集中や資産の効率稼働を推進する一方で、グループ企業との連携強化、現行業務プロセスの分析と改善等を通じ企業体質の強化と財務基盤の改善に努めました。また、本年11月からスタートする新・中長期経営計画につきましては、今後の市場動向を踏まえて、事業戦略、地域戦略等の策定を鋭意進めております。

当第1四半期の連結売上高は331億48百万円（前年同期比15.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は56億51百万円（同45.6%増）、経常利益は56億84百万円（同47.5%増）、また、四半期純利益は33億46百万円（同55.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、震災復興事業の本格化に加え、15ヶ月予算の執行、増税前の駆け込み需要や集中豪雨による激甚災害現場等も加わり、建設機械のレンタル需要は高水準で推移しました。

また、全国各地のインフラ老朽化対策工事や防災・減災関連工事も引き続き堅調であったことから、全地区で前年同期を上回る結果となりました。

なお、海外向け中古建機販売につきましては、適正な資産構成の維持のため、計画的に資産売却を進めたこともあり、前年同期比44.2%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は313億30百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は55億39百万円（同45.9%増）となりました。

<その他の事業>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、震災復興現場向けや港湾護岸関連向けの販売が好調だったこともあり売上高は前年同期比12.0%増でありました。また、情報通信関連その他事業ではパソコンのレンタル期間の延長やOSの切り替えによる新規需要が堅調であったこと、また人材派遣事業も順調に推移したことから同14.2%増でありました。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は18億17百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は35百万円（同104.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(注)平成26年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	36,092,241	-	13,652,938	-	14,773,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,020,700	360,207	同上
単元未満株式	普通株式 18,941	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,207	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,600	-	52,600	0.15
計	-	52,600	-	52,600	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,627,458	30,864,309
受取手形及び売掛金	³ 27,731,488	³ 29,259,076
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	642,805	725,417
未成工事支出金	20,081	43,410
原材料及び貯蔵品	201,740	206,565
建設機材	3,954,840	4,351,781
未収還付法人税等	29,255	24,342
未収消費税等	8,313	35,946
繰延税金資産	983,057	680,806
その他	754,987	1,044,447
貸倒引当金	335,792	321,603
流動資産合計	66,968,236	67,264,500
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975,682	141,379,461
減価償却累計額	75,075,764	77,980,222
レンタル用資産(純額)	56,899,918	63,399,238
建物及び構築物	22,843,038	22,935,075
減価償却累計額	15,140,640	15,291,850
建物及び構築物(純額)	7,702,397	7,643,224
機械装置及び運搬具	5,480,758	5,486,430
減価償却累計額	4,861,608	4,861,339
機械装置及び運搬具(純額)	619,149	625,091
土地	29,798,341	29,862,468
その他	1,315,544	1,479,860
減価償却累計額	1,012,516	1,026,384
その他(純額)	303,028	453,475
有形固定資産合計	95,322,835	101,983,498
無形固定資産		
のれん	19,894	11,008
その他	250,882	284,433
無形固定資産合計	270,777	295,442
投資その他の資産		
投資有価証券	5,256,183	5,566,044
繰延税金資産	147,708	152,064
その他	1,894,365	1,825,275
貸倒引当金	541,221	533,875
投資損失引当金	67,985	67,985
投資その他の資産合計	6,689,049	6,941,524
固定資産合計	102,282,662	109,220,465
資産合計	169,250,899	176,484,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293,370	23,138,363
短期借入金	591,774	638,116
1年内返済予定の長期借入金	12,179,620	11,597,693
リース債務	1,085,477	1,040,756
未払法人税等	3,533,247	1,935,949
賞与引当金	823,580	394,823
厚生年金基金脱退損失引当金	200,001	200,001
未払金	12,728,761	14,276,270
その他	1,983,706	2,154,135
流動負債合計	54,419,541	55,376,110
固定負債		
長期借入金	26,288,975	24,025,896
リース債務	2,662,783	2,882,019
退職給付引当金	7,896	10,040
長期未払金	29,329,772	34,223,081
資産除去債務	210,132	222,333
その他	138,957	206,945
固定負債合計	58,638,518	61,570,316
負債合計	113,058,060	116,946,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652,938	13,652,938
資本剰余金	14,916,981	14,916,981
利益剰余金	24,462,016	27,448,169
自己株式	48,497	55,364
株主資本合計	52,983,438	55,962,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567,744	1,735,795
為替換算調整勘定	1,706	27,195
その他の包括利益累計額合計	1,566,038	1,708,600
少数株主持分	1,643,362	1,867,214
純資産合計	56,192,839	59,538,539
負債純資産合計	169,250,899	176,484,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	28,687,949	33,148,257
売上原価	19,304,549	21,772,259
売上総利益	9,383,399	11,375,997
販売費及び一般管理費	5,502,048	5,724,480
営業利益	3,881,350	5,651,517
営業外収益		
受取利息	1,968	866
受取配当金	16,336	22,675
受取保険金	23,859	25,463
受取賃貸料	10,704	13,687
受取報奨金	1,022	19,107
負ののれん償却額	14,880	-
為替差益	102,011	111,998
貸倒引当金戻入額	7,901	29,990
その他	49,179	47,319
営業外収益合計	227,864	271,109
営業外費用		
支払利息	213,222	172,179
手形売却損	11,885	10,967
その他	31,297	55,167
営業外費用合計	256,405	238,314
経常利益	3,852,809	5,684,312
特別利益		
固定資産売却益	1,809	19,543
補助金収入	22,262	274
その他	59	59
特別利益合計	24,131	19,876
特別損失		
固定資産除売却損	8,916	6,042
特別損失合計	8,916	6,042
税金等調整前四半期純利益	3,868,024	5,698,146
法人税、住民税及び事業税	1,385,866	1,850,394
法人税等調整額	160,298	274,241
法人税等合計	1,546,164	2,124,635
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,860	3,573,511
少数株主利益	170,851	226,935
四半期純利益	2,151,008	3,346,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,860	3,573,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,238	167,973
為替換算調整勘定	87,701	25,488
その他の包括利益合計	440,939	142,484
四半期包括利益	2,762,799	3,715,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573,939	3,489,136
少数株主に係る四半期包括利益	188,860	226,858

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	26,594千円	26,077千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160,000千円	160,000千円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の割賦支払に対する債務保証	11,455千円	8,018千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	16,120千香港\$ (204,885千円)	15,572千香港\$ (206,179千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	102千米\$ (10,127千円)	97千米\$ (9,993千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237,141千円)	2,844千星\$ (229,587千円)
計	650,203千円	639,857千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	144,335千円	149,634千円
受取手形裏書譲渡高	10,155千円	600千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形	6,277,225千円	7,660,181千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形	1,281,521千円	1,556,493千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	3,547,218千円	4,166,563千円
のれんの償却額	18,839千円	8,885千円
負ののれんの償却額	14,880千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360,422	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	27,069,618	1,618,330	28,687,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,069,618	1,618,330	28,687,949
セグメント利益	3,796,855	17,168	3,814,023

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,796,855
「その他」の区分の利益	17,168
その他の調整額	67,327
四半期連結損益計算書の営業利益	3,881,350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	31,330,718	1,817,538	33,148,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	31,330,718	1,817,538	33,148,257
セグメント利益	5,539,121	35,042	5,574,164

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,539,121
「その他」の区分の利益	35,042
その他の調整額	77,353
四半期連結損益計算書の営業利益	5,651,517

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円52銭	92円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,151,008	3,346,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,151,008	3,346,575
普通株式の期中平均株式数(株)	32,831,786	36,040,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 360,422千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年1月30日

(注) 平成25年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成25年1月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。